

基本情報



タウンホールミーティング ヘルスケア領域(日比谷)



タウンホールミーティング 住宅領域(大阪支社)



タウンホールミーティング マテリアル領域(守山)

112

旭化成レポート2026

	02 旭化成グループ理念体系	
	03 At a Glance	
	05 編集方針	
	09 目次	
	10 旭化成の目指す姿	+
要件1	22 時代の変化に応じて 事業ポートフォリオを 変革し続けられること	+
要件2	32 資源配分が 適切であること	+
要件3	40 多様な無形資産を活かし、 イノベーションを 起こし続けられること	+
要件4	73 持続可能な社会に 貢献し続けられること	+
要件5	84 強固なガバナンスが 効いていること	+
要件6	107 多様なステークホルダーと 良好な関係を 構築できていること	+
	112 基本情報	
	113 財務／非財務情報	
	114 旭化成の情報体系	
	おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

財務／非財務情報(11年サマリー)

年度		2015	2016	2017 ^{*1}	2018	2019 ^{*2}	2020	2021 ^{*3}	2022 ^{*4}	2023	2024	2025
財務情報												
P／L												
売上高	百万円	1,940,914	1,882,991	2,042,216	2,170,403	2,151,646	2,106,051	2,461,317	2,726,485	2,784,878	3,037,312	3,074,505
売上総利益	百万円	586,216	586,736	649,105	688,548	675,040	680,709	769,769	773,776	815,969	958,260	1,008,592
営業利益	百万円	165,203	159,229	198,475	209,587	177,264	171,808	202,647	127,716	140,746	211,921	231,200
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	91,754	115,000	170,248	147,512	103,931	79,768	161,880	-91,948	43,806	134,996	158,793
B／S(会計年度末)												
総資産	百万円	2,211,729	2,254,500	2,307,154	2,575,203	2,822,277	2,918,941	3,349,075	3,453,900	3,662,730	4,015,214	4,137,943
有利子負債(リース債務を除く)	百万円	448,219	402,060	301,194	424,457	703,842	658,975	766,276	939,456	917,018	1,157,458	967,544
純資産	百万円	1,057,399	1,168,115	1,305,214	1,402,710	1,383,460	1,494,535	1,718,815	1,695,382	1,848,625	1,913,944	2,165,647
自己資本	百万円	1,041,901	1,151,344	1,287,387	1,381,485	1,359,314	1,467,476	1,687,410	1,660,295	1,813,391	1,859,420	2,088,458
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,218	168,965	249,891	212,062	124,460	253,676	183,271	90,804	295,300	301,489	303,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-285,287	-89,920	-110,294	-198,917	-318,156	-157,751	-221,019	-213,584	-142,598	-381,150	-106,873
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	-69,069	79,045	139,597	13,145	-193,696	95,925	-37,748	-122,780	152,702	-79,661	196,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	101,365	-73,959	-134,412	17,388	221,923	-95,869	42,321	111,780	-94,331	144,567	-245,354
減価償却、設備投資、研究開発等												
減価償却費(のれん償却額を除く)	百万円	93,811	91,387	95,415	84,556	96,016	108,369	119,738	140,013	152,593	153,478	162,598
のれん償却額	百万円	15,821	17,806	18,048	19,490	22,288	24,903	28,391	37,273	29,603	32,628	33,746
設備投資額	百万円	99,000	90,573	101,331	136,206	154,122	153,656	186,644	174,873	183,712	211,026	222,324
研究開発費	百万円	81,118	79,566	85,695	90,124	90,966	89,745	98,693	105,027	106,597	110,641	110,537
財務指標												
のれん償却前営業利益	百万円	181,024	177,035	216,523	229,077	199,552	196,711	231,037	164,990	170,348	244,549	264,946
EBITDA	百万円	274,836	268,423	311,938	313,633	295,568	305,080	350,775	305,003	322,941	398,027	427,545
売上高営業利益率	%	8.5	8.5	9.7	9.7	8.2	8.2	8.2	4.7	5.1	7.0	7.5
売上高のれん償却前営業利益率	%	9.3	9.4	10.6	10.6	9.3	9.3	9.4	6.1	6.1	8.1	8.6
売上高EBITDA率	%	14.2	14.3	15.3	14.5	13.7	14.5	14.3	11.2	11.6	13.1	13.9
ROIC	%	7.9	7.8	9.7	8.8	6.6	4.9	6.6	4.0	5.9	5.5	5.9
ROE	%	8.6	10.5	14.0	11.1	7.6	5.6	10.3	-5.5	2.5	7.4	8.0
D/Eレシオ	倍	0.43	0.35	0.23	0.31	0.52	0.45	0.45	0.57	0.51	0.62	0.46
自己資本比率	%	47.1	51.1	55.8	53.6	48.2	50.3	50.4	48.1	49.5	46.3	50.5
1株当たり情報												
EPS	円	65.69	82.34	121.93	105.66	74.85	57.49	116.68	-66.30	31.60	97.94	116.97
のれん償却前EPS	円	77.01	95.08	134.85	119.62	90.90	75.44	137.14	-39.42	52.96	121.61	141.83
BPS	円	745.94	824.36	922.11	989.51	979.69	1,057.61	1,216.33	1,197.85	1,308.20	1,369.16	1,539.66
配当金	円	20	24	34	34	34	34	34	36	36	38	42
DOE	%	2.6	3.1	3.9	3.6	3.4	3.3	3.0	3.0	2.9	2.7	2.9
株式情報(会計年度末)												
終値	円	760.9	1,080	1,399	1,142	764.8	1,274.5	1,062.5	926.3	1,112	1,047	1,509
時価総額	億円	10,629	15,083	19,531	15,943	10,614	17,691	14,746	12,834	15,414	14,218	20,468
PBR	倍	1.02	1.31	1.52	1.15	0.78	1.21	0.87	0.77	0.85	0.76	0.98
発行総数	千株	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,393,932	1,393,932	1,393,932	1,393,932	1,393,932	1,365,752	1,365,752
従業員数(会計年度末)	人	32,821	33,720	34,670	39,283	40,689	44,497	46,751	48,897	49,295	50,352	47,895
非財務情報												
温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1, Scope2) ^{*5}												
Scope1	万t-CO ₂ e					296	301	310	283	238	250	225
Scope2	万t-CO ₂ e					103	90	94	83	79	70	65
環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量 ^{*6}	指数						100	117	137	143	151	155
従業員エンゲージメント調査における「成長に繋がる行動」指標	指数							3.69	3.71	3.72	3.74	3.76
女性管理職人数、ラインポスト＋高度専門職における女性比率 ^{*7}												
女性管理職人数	人							252	278	313	335	361
ラインポスト＋高度専門職における女性比率	%							3.6	4.0	4.3	4.9	5.5
従業員エンゲージメント調査における活力指標が好意的な状態の回答者割合(5段階中3.5以上)	%							56.3	55.6	56.2	57.3	58.5

^{*1} 2018年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したことに伴い、2017年度の数値を遡及修正している。^{*2} 2020年度に、前年度に買収したVeloxisの取得原価の配分が確定したことに伴い、2019年度の数値を遡及修正している。^{*3} 2021年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用し、一部の取引において売上高および売上原価の計上基準を変更している。^{*4} 2023年度に、前年度に買収したFocusの取得原価の配分が確定したことに伴い、2022年度の数値を遡及修正している。^{*5} 対象範囲:当社連結対象の生産拠点 2025年度は速報値。第三者機関による保証を受けて変更が生じる場合があります。^{*6} GHG削減貢献量は社外の有識者の意見に基づくLCA観点での当社算定によるもの。2020年度を基準(100)としている。^{*7} 対象範囲: 旭化成(株)、旭化成エレクトロニクス、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成セラピューティクス、旭化成ライフサイエンス ラインポストとは、管理職の中でも特に指導的役割を果たすマネージャーを指します。各年、翌年度4月1日時点の数値。

旭化成レポート2026

02 旭化成グループ理念体系	
03 At a Glance	
05 編集方針	
09 目次	
10 旭化成の目指す姿	
要件1	22 時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること
要件2	32 資源配分が適切であること
要件3	40 多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること
要件4	73 持続可能な社会に貢献し続けられること
要件5	84 強固なガバナンスが効いていること
要件6	107 多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること
112 基本情報	
113 財務／非財務情報	
114 旭化成の情報体系	
おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

価値創造の源である
企業理念や
企業文化を知りたい

旭化成が持続的に
成長していくための戦略や
収益構造、財務状況を
知りたい

旭化成の事業の
持続可能性に影響する
サステナビリティ情報を
知りたい

旭化成レポート ▶

旭化成が目指す「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」という2つのサステナビリティの好循環をどのように実現していくのかという価値創造ストーリーを、ステークホルダーの皆さまに理解していただくことに加え、皆さまとの建設的な対話におけるツールとしての活用を目的としています。

企業情報 ▶

どのような理念や企業文化を持ち、手掛ける事業や展開地域は何かなど、グループの概要をご紹介します。

• 会社概要

• グループ理念体系 など

IR情報 ▶

決算発表資料や説明会資料の掲載に加え、投資家の皆さま向けの各種情報を分かりやすくご紹介しています。

• 決算関連資料

• 経営説明会 など

サステナビリティ ▶

環境・社会・ガバナンスの側面から、課題への取り組み方針、体制、データを網羅的に掲載しています。

• GRIスタンダード対照表

• SASB対照表

• サステナビリティレポート など

会社案内 ▶

有価証券報告書 ▶

知的財産報告書 ▶

株主総会招集通知 ▶

コーポレート・ガバナンスに関する報告書 ▶

本レポートの報告期間
2025年度(2025年4月～2026年3月)。なお、2026年4月以降の活動内容等の情報を一部含みます。

本レポートの報告範囲
旭化成株式会社およびその連結子会社を対象としています(それ以外の場合は、本文中に記載)。また、役員、従業員の所属・役職などは、発行日時点のものです。文中の表記について、「旭化成」「当社」は旭化成株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「旭化成(株)」は旭化成株式会社単体を表しています。

予想・見通しに関する注意事項
本レポートに記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

関係会社名称表記
本レポートにおいて関係会社の名称は以下のとおり一部略称で記載しています。

ヘルスケア領域		
旭化成セラピューティクス(株)	旭化成セラピューティクス	医療用医薬品事業。2026年4月旭化成ファーマ(株)が商号変更
Veloxis Pharmaceuticals, Inc.	Veloxis	2019年度に買収。 医療用医薬品事業(主力製品:Envarsus XR™)
Calliditas Therapeutics AB	Calliditas	2024年度に買収。 医療用医薬品事業(主力製品:Tarpeyo™)
Aicuris Anti-infective Cures AG	Aicuris	2026年度に買収。 医療用医薬品事業(上市予定製品:pritelivir)
旭化成ライフサイエンス(株)	旭化成ライフサイエンス	2025年度より旭化成メディカル(株)のバイオプロセス事業等を継承
Bionova Scientific, LLC	Bionova	2022年度に買収。CDMO事業
ZOLL Medical Corporation	ZOLL	2012年度に買収。クリティカルケア事業
Respicardia, Inc.	Respicardia	2021年度に買収。 中枢性睡眠時無呼吸症の治療用デバイス事業
Itamar Medical Ltd.	Itamar	2021年度に買収。 睡眠時無呼吸症の診断デバイス事業
住宅領域		
旭化成ホームズ(株)	旭化成ホームズ	戸建住宅・集合住宅・分譲マンション事業等
旭化成不動産レジデンス(株)	旭化成不動産レジデンス	不動産の仲介・売買・賃貸借・管理事業等
旭化成リフォーム(株)	旭化成リフォーム	住宅のリフォーム事業
Synergos Companies LLC	Synergos	北米住宅事業を統括する持株会社
Focus Companies LLC	Focus	2022年度に買収。米国ネバダ州のサブコントラクター
ODC Construction, LLC	ODC	2024年度に買収。米国フロリダ州のサブコントラクター
NEX Building Group Pty Ltd	NEX	2021年度に買収。豪州の住宅ビルダー事業
旭化成建材(株)	旭化成建材	軽量気泡コンクリート、断熱材事業等
マテリアル領域		
旭化成エレクトロニクス(株)	旭化成エレクトロニクス	電子部品事業
Sage Automotive Interiors, Inc.	Sage	2018年度に買収。自動車内装材事業
旭化成バッテリーセパレータ(株)	旭化成バッテリーセパレータ	LIB用湿式セパレータ事業
Polypore International, LLC	Polypore	2015年度に買収。LIB用乾式セパレータ事業(2025年度に鉛蓄電池用セパレータ事業を譲渡)
Recherche 2000 Inc.	R2	2019年度に買収。 食塩電解プロセスのモニタリングシステム事業
Crystal IS, Inc.	Crystal IS	2011年度に買収。 AlN(窒化アルミニウム)基板を開発するスタートアップ

旭化成レポート2026		
	02 旭化成グループ理念体系	
	03 At a Glance	
	05 編集方針	
	09 目次	
	10 旭化成の目指す姿	+
要件1	22 時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32 資源配分が適切であること	+
要件3	40 多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73 持続可能な社会に貢献し続けられること	+
要件5	84 強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107 多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112 基本情報	
	113 財務／非財務情報	
	114 旭化成の情報体系	
	おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

おわりに

企業価値向上に向けて “Group Management Standards”

旭化成は、グループ役員が議論をして、旭化成グループの企業価値向上に必要な行動基準である「Group Management Standards(GMS)」を制定し、2026年4月から運用を開始しました。

グループ役員とは、旭化成だけでなくグループ各社の取締役や執行役員等の中から選任され、事業や地域を超えて、旭化成グループ全体の企業価値向上に責任と権限を持つ経営人財です(現在、グローバルで33名)。GMSは、グループ役員のみならず旭化成グループの全リーダーが適用対象であり、「業績向上」「予期せぬ損害の防止」「株主資本コスト低下」「多様な事業によるシナジー創出」の企業価値向上に求められる4要素に対して、必要な行動基準を定めています。

本レポートでは、旭化成グループが持続的な企業価値向上を実現するために必要と考える「6つの要件」と、その実現に向けた取り組みをご紹介します。

グループ役員は、GMSを「共通言語」として、事業・地域・機能の垣根を超え、グループ全体最適の視点で行動します。そして「6つの要件」を着実に満たし続けることで、旭化成グループの持続的な企業価値向上を実現していきます。

グループ役員および事業会社社長のGMS同意サイン

工藤章四郎		堀江 俊彦	川瀬 正嗣	四宮 健	大和 裕二	松山 博至
吉本 孝和	鶴川 和豊	松崎 泰	AKR (Akira Kurogi)	小池 達也	西澤 明	西川 知
岩尾 伸一	植竹 伸子	後藤 栄治	野田 和弥	仲二見 裕美	谷口 龍	相澤 澄
福田 達也	中西 一宗	岩波 啓祐	山口 伸治	村上千晴	新 知徳	小山 直樹
江田 隼一	栗田 直幸	前田 真作	ERIC KUNDSE	岡野 大介	Stacy G. Wheeler	金井 佳和